

「第4次守山市男女共同参画計画」中間改定に向けて ～市民意識調査結果からの考察～

1 家庭生活・職業生活における固定的性別役割分担意識の変容

前回と比較して、家庭および職業いずれの役割分担意識についても、男女平等や男女分担意識が顕著に高まっている。しかし、実際の役割分担の状況においては、多くの分野で女性が中心となっている。また、女性の就業については、「ずっと仕事を続ける方がよい」との回答が前回と比較して増加しており、職場の意識改革や制度の充実などが求められる。

2 各分野における男女平等意識の実態と意識改革の必要性

前回と同様、「家庭生活」、「学校」、「地域活動」では男女平等意識は高いが、「職場」や「政治の場」などでは、「男性が優遇されている」と感じる割合が高く、分野として「経済」や「政治」等において、男女平等・男女格差が解消されていない。よって、市民や企業への啓発や研修の更なる推進が求められる。

3 「社会通念・慣習・しきたりなど」について、男女平等意識の回答が低下

前回調査と比較して、「社会通念・慣習・しきたりなど」について、男女平等であるとの回答が1.2ポイント低下した。

今後において、性別にとらわれず、個性や能力を伸ばす教育の推進、仕事と家庭生活の両立支援、男女の先入観をなくし、個人個人の能力に合わせた役割分担を実践できるように各年代に啓発する必要がある。

4 高齢層に対するLGBTQ理解の促進・啓発の必要性

年齢が高くなるにつれ、LGBTQに対する理解が進んでいない傾向がみられるため、さまざまな方法（講演・DVDなど）により啓発する必要がある。

その上で、多様な価値観や生き方の理解促進を図り、「安心して暮らせる地域づくり」の推進が求められる。

5 困難な問題を抱える女性への支援の促進

困難な問題を抱える女性への支援に関する法律については、R6.4月施行であり、法の認知度が低く、周知啓発等が必要である。また、困難女性の自立に向け、必要な施策として、困難女性の保護だけでなく、総合的な相談・支援等が求められる。相談機関の認知については、「警察」が最も高いが、その他の相談機関の認知度が低いことから、今後においても効果的な周知方法や支援の実施が求められる。